

シティネットを通じたフィリピン共和国マカティ市における防災力強化の取組について

本市は、シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じた国際協力に取り組んでおり、シティネット防災分科会の議長を務めています。

その一環として、フィリピン共和国マカティ市に対し、防災・減災のための人材育成等の支援を進めており、この取組を通じ、アジア太平洋地域の防災力強化に貢献していきます。

1 マカティ市への支援内容

(1) 概要

マカティ市は、市職員や市民を対象とした防災教育訓練施設「防災・減災アカデミー」の設置を予定しています。マカティ市からの協力要請に基づき、本市は、今年度から3年間、本アカデミーの訓練カリキュラムの策定、指導人材の育成支援のため、受入研修、現地への派遣研修等を行います。

(2) 目的

- ア 訓練カリキュラムの策定や指導人材の育成支援を通じ、マカティ市の防災力向上に貢献
- イ 他のシティネット会員にも広く本取組を共有し、アジア太平洋地域全体の防災力を強化
- ウ 受入研修、派遣研修を実施することにより、本市職員の国際人材育成を推進

2 平成30年度 支援状況

	日程	項目	内容
1	8月6日	職員派遣	派遣人数 3人（国際局2人、消防局1人） ・内容 マカティ消防の訓練視察、今後の支援内容等に関する協議
2	9月2日 ～6日	受入研修	受入人数 5人（マカティ市職員） ・内容 横浜市総合防災訓練、市民防災センター等の視察
3	11月27日	覚書締結	・横浜市はマカティ市の危機管理人材の育成を支援 ・覚書締結後3年間、受入研修及び派遣研修を実施し、研修で得た成果をシティネット会員都市に広く共有 ・研修に伴う旅費及び現地経費はマカティ市が負担
4	12月3日 ～11日	受入研修	受入人数 8人（マカティ市職員） ・会場 消防訓練センター 等 ・内容 消防活動の基本や安全管理等に関する講義、火災を想定した実技訓練、資機材の取扱訓練 等



◆シティネットを通じた国際協力について

シティネットは、アジア太平洋地域の都市・NGO等のネットワークとして昭和62年に設立されました。現在23か国／地域に139会員（88都市を含む）を擁し、都市問題の改善・解決を目指して、国を超えた都市間協力を進めています。

設立時から平成25年まで横浜市が会長都市を務めていましたが、同年に韓国・ソウル市が会長都市に就任した後も、本市は名誉会長都市及び実行委員として、引き続き活動を牽引しています。シティネット横浜プロジェクトオフィスは、シティネット会員から期待の大きい国際協力事業を実施するため、平成25年4月に開設され、防災、環境分野を中心とした都市間協力を展開しています。

また、横浜市はシティネットの防災分科会議長を平成25年から務めており、フィリピン・イロイロ市でのコミュニティ防災推進事業や、ネパール・カトマンズ市での震災復興支援、会員を対象とした防災分野のセミナーをシティネット横浜プロジェクトオフィスと連携して進めています。今回のマカティ市に対する防災・減災アカデミーへの協力も、この防災分科会の活動の一環として実施します。

◆フィリピン共和国の自然災害とマカティ市の取組

国連大学「世界リスク報告書2016年版」によると、フィリピンは「自然災害の脅威にさらされる可能性」が世界第3位となっています（日本は第4位）。また、アジア開発銀行は2090年までに同国で発生する自然災害による経済的損失は2,993億ドル（約34兆7,248億円）に達する可能性があるという予測を出しています。フィリピンでは自然災害対策が国家的課題の1つとなっています。

マカティ市は、マニラ市とともにフィリピン共和国の首都圏に属する都市で、外資系企業や金融関連企業が多くオフィスを構えており、フィリピンのビジネスの中心地となっています。マカティ市も台風や地震、津波などの自然災害のリスクを負っており、それらへの対策が喫緊の課題となっています。

マカティ市が設置する「防災・減災アカデミー」では、防災の基本知識、避難所の運営、救急医療と災害時の公衆衛生、救命救助などについて講義や訓練が実施される予定です。将来的には、マカティ市のみでなく、フィリピン他都市やシティネット会員都市の危機管理人材の能力向上を図ることを目指しています。

マカティ市

人口：約58万人（2015年）

面積：27.36 km²

